

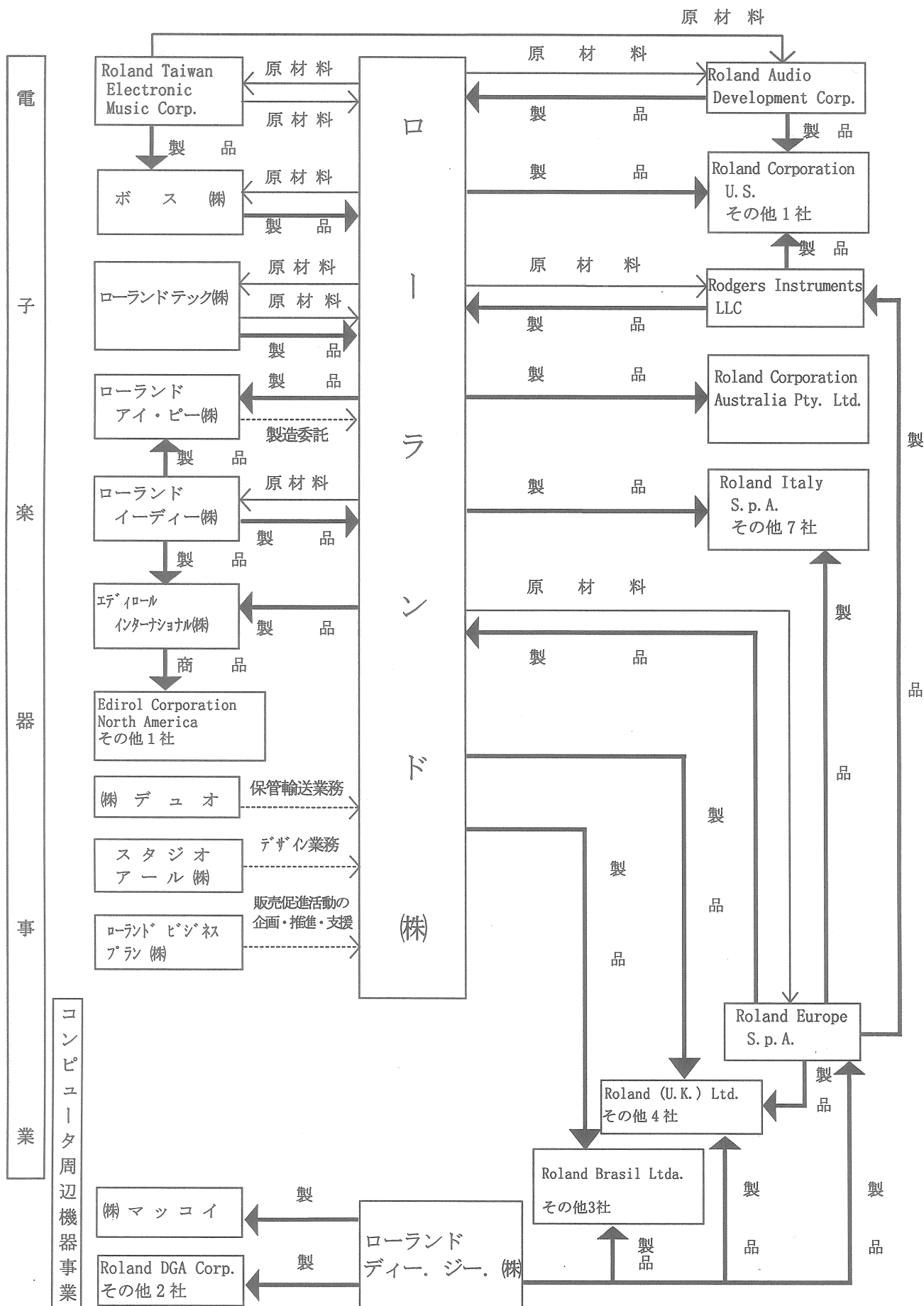
## 1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)および連結子会社18社、持分法適用関連会社5社、その他関係会社16社より構成されており、電子楽器およびコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社および主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	・電子楽器 [シンセサイザー、サンプラー、エフェクター、リズムマシン、楽器用アプリ、ギターシミュレーター]	国内	<u>連結子会社(4社)</u> ホース(株)、ローランド・イ・ディ(株)、ローランド・テック(株)、 ローランド・アイ・ピー(株) <u>その他関係会社(3社)</u> スタジオアール(株)、(株)ユニオ、ローランド・ビジネスプラン(株) (計 7社)
	・家庭用電子楽器 [電子ピアノ、オルガン、ミュージックデータ]	海外	<u>連結子会社(9社)</u> Roland Corporation U.S.、Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、Roland(U.K.)Ltd.、Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v. <u>持分法適用関連会社(5社)</u> Roland Italy S.p.A.、Roland Electronics de Espana S.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(10社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Taiwan Enterprise Co.,Ltd. 他8社 (計 24社)
	・音響機器 [デジタルレコーダー、デジタルピアノ、デジタルマルチトラックレコーダー、業務用アプリ&ソフトウェア、OEM音源ボード]		
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディージェー(株))	・コンピュータ・ミュージック関連機器 [デスクトップ・ミュージック関連機器、パーツ]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> アイロルインターナショナル(株) (計 1社)
		海外	<u>連結子会社(1社)</u> Edirol Corporation North America <u>その他関係会社(1社)</u> Edirol Europe Ltd. (計 2社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・ディージェー(株))	・コンピュータ周辺機器 [プロッタ、プリンター、モデム、リンクマシン]	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディージェー(株) <u>その他関係会社(1社)</u> (株)マコイ (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(2社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v. <u>その他関係会社(1社)</u> Roland DG Australia Pty.Ltd. (計 3社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社および関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

2001年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 3	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	無
ロ ー ラ ン ド イ ー デ ィ ー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 3	名 2	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド テ ッ ク (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 1	無	当 社 商 品 の 製 造	有
ロ ー ラ ン ド デ ィ ー ・ ジ ー ・ (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 50.7	名 2	無	無	当 社 よ り の 原 材 料 の 仕 入	有
ロ ー ラ ン ド ア イ ・ ピ ー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 65.4 (15.0)	名 3	名 2	無	当 社 へ の 製 造 委 託	有
イ テ ー ロ ー ル イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル (株)	静岡県浜松市	百万円 100	電子楽器	% 82.5 (7.5)	名 4	名 2	長期貸付金 百万円 236 債務保証 百万円 28	当 社 商 品 の 販 売	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	Euro 千 11,440	電子楽器	% 51.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 23,000	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	長期貸付金 百万円 61 債務保証 百万円 12	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 629	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 2	無	債務保証 百万円 665	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	Euro 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 3,010	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 3	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 7,213	電子楽器	% 80.8	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	Euro 千 2,280	電子楽器	% 100 (60.0)	名 1	無	債務保証 百万円 117	当 社 商 品 の 販 売	無

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	Euro 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	Euro 千 72	コンピュータ周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー(株)よりの仕入	無
Edirol Coporation North America	Blaine Washington U.S.A.	US\$ 千 5,400	電子楽器	% 85.9 (12.8)	名 2	無	長期貸付金 百万円 360	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	Lit 百万 2,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当社商品の販売	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 49.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	Ptas 百万 100	電子楽器	% 50.0	名 2	無	短期貸付金 百万円 10	当社商品の販売	無
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 37	当社商品の販売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 3	無	無	当社商品の製造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス(株)、ローランド・ディー・ジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド・ディー・ジー(株)は2000年10月26日付で、東京証券取引所市場第二部に上場しました。
5. エディロール・インターナショナル(株)は、2001年4月1日付で、エディロール(株)に社名変更しました。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
Roland Corporation U.S.	18,867	707	508	8,274	9,820

## 2. 経営方針

ローランドグループの経営方針の概要は次のとおりです。

### 1. 経営の基本方針

「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、3つの経営理念を掲げています。

#### ・創造の喜びを世界にひろめよう

オリジナル技術の開発を最も重視し、製品を通じて世界中の顧客に創造の喜びを提供する「技術提案型企業」として、常に新しい分野の開拓に努めています。

#### ・BIGGEST よりBEST になるよう

グループ各社が量より質を重視し、各分野でNO.1商品を創出し、Bestな企業体を目指し続けます。

#### ・共感を呼ぶ企業にしよう

顧客、株主、取引先、社員がよきパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指しています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。

株主配当は、配当性向30%を考慮に入れるとともに、より積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めます。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充および市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化を図ります。

なお、現状の利益水準は厳しい状況にありますが、長期に保有される株主および過年度の配当実績等を考慮して、年間25円の配当を継続する予定です。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社では従来から“製品カテゴリー毎に1商品を創り育てる”“商品の市場価値を30%高める”を目標とした「301プロジェクト」運動を日々の活動のベースとして推進しています。

その中で、今上半期急速に進んだユーロ安に対して、特に電子楽器事業においては開発体制と開発計画の早急な見直しを主眼とした「NESプロジェクト」(New Euro Shift Project)を2000年9月1日よりスタートさせました。全開発要員の3割の人員をこのプロジェクトに割り当て、為替変動に対しても十分な価格競争力をもつ製品の開発に集中しています。また、7割の開発要員は現在の開発計画における優先度の見直しを徹底的に行い、さらにスピードと効率を重視した製品開発を行います。技術提案型企業として、マーケットのニーズを先取りし、ベストのタイミングで新製品を発売していきます。

コンピュータ周辺機器事業では、今後数年間における当社の採るべき方向性を、業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置の二分野に集中し、正確な顧客ニーズの把握に基づく新製品の開発、国内外営業拠点の整備拡充および「デジタルファクトリー」システム推進による開発・生産工程の効率化を推進、具体化していく方針です。

### 4. 会社の対処すべき課題

国内、海外ともに経営環境は依然厳しく、企業間競争もますます激化すると予想されます。

「NESプロジェクト」スタートを契機に全社的に業務の見直しを行い、さらなる経営資源の効率的配分に注力するとともに、重点分野、新規分野への積極的な投資を行い、ROEの改善に努めます。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2001年3月期	58,756	1,984	2,304	808	31円61銭	1.6%
2000年3月期	61,190	5,460	5,224	3,381	132円81銭	6.8%
増減率	4.0%	63.7%	55.9%	76.1%	-	-

当期の経済環境は、海外において北米市場が個人消費需要の伸長を示したものの、国内においては個人消費の冷え込みが続くとともに、需要動向の変化等にも影響され厳しい状況で推移しました。

当社においても北米市場が堅調に推移したものの、国内需要の低迷およびユーロ安の影響を受け、電子楽器事業は厳しい状況で推移しました。また、コンピュータ周辺機器事業は日本および北米において売上高を伸長させましたが、販管費の増加等により営業利益は減少しました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2001年3月期	47,007	853	11,751	1,130
2000年3月期	49,972	4,161	11,221	1,298
増減率	5.9	79.5	4.7	12.9

#### [電子楽器事業]

日本においては、特にエレキギター市場低迷の影響によるギター用エフェクター全般及びキーボードシンセサイザー、デジタルレコーダーが伸び悩みました。コンピュータミュージック関連機器ではMP3の普及などによりUSBオーディオ商品が好調に推移しました。また1999年12月より開始した携帯電話向け着信メロディーサービスおよび業務用映像・音楽ライブラリーも好調に推移しましたが、「ミュージングシリーズ」の販売数が減少しました。電子ピアノでは、高機能商品が好調に推移したものの、単機能型で中低価格機種の販売台数が伸び悩みました。

北米においては、キーボードシンセサイザー、デジタルミキサーが伸び悩んだものの、電子ピアノの高機能高価格帯商品、デジタルレコーダー、デジタルドラム等の新製品が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

欧州においては、ユーロ安およびドイツでの競争激化の影響が加わり、全般的に伸び悩み、厳しい状況で推移しました。

技術面においては、人の声などを録音した「フレーズ」を自由にコントロールできる画期的な新技術「VariPhrase(バリフレーズ)」を2000年2月に発表し、この技術を搭載した新製品を当期は2機種発売しました。今後も当社の売上に寄与する種々の新製品に搭載していきます。

また、電子楽器の国際規格であるMIDI(Musical Instrument Digital Interface)のさらなる普及を目指した「MIDI規格の互換性を高めるための相互協力」についてヤマハ株式会社との基本合意に達し、2001年1月、日米両国において共同記者発表を行いました。

開発・生産面におきましては、開発体制と開発計画の早急な見直しを主眼とした「NESプロジェクト」(New Euro Shift Project)を2000年9月1日よりスタートさせました。

#### [コンピュータ周辺機器事業]

プリンターの売上構成比が6割を超える状況となり、インクジェットカラープリンター新製品を中心に需要は旺盛であり、これに付随してインク等のサプライ品も順調に売上を伸ばしました。プロッタは漸減傾向にあるものの、工作機器の売上は業務用・個人用ともに着実に増加しています。

地域別の状況では、日本においては既存市場における得意先との信頼関係の強化を図るとともに、新製品や既存製品の用途開発による新たな市場の開拓など積極的な営業展開を実施した結果、売上が増加しました。北米においても大型カラープリンターを中心に売上が増加しましたが、欧州においてはユーロ安の影響を受けて売上は減少しました。

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	80
換算差額	298
増加	1,751
現金及び現金同等物期首残高	16,564
新規連結に伴う増加	285
現金及び現金同等物期末残高	18,601

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,950百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に研究所増設等の有形固定資産の取得等により416百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社ローランド ディー. ジー. 株式会社の公募増資による収入(659百万円)を当社転換社債の償還による支出(795百万円)等が上回り、80百万円の支出となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、18,601百万円となり、前期末より2,037百万円増加しました。

## 2. 次期(2002年3月期)の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2002年3月期見通し	63,000	3,000	3,200	1,500	58円66銭
2001年3月期実績	58,756	1,984	2,304	808	31円61銭
増減率	7.2%	51.2%	38.9%	85.6%	-

国内における個人消費の低迷は依然として継続すると思われま。また海外においては米国経済減速の影響もあり、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されますが、「NES プロジェクト」による商品力強化、全社的な業務見直しによるコスト削減により、増収増益を確保する見通しです。

### [電子楽器事業]

為替変動に対しても十分な価格競争力のある商品の市場投入を通じて、売上を達成すべく努めます。家庭用電子楽器部門の拡充を目的としたミュージック・スクール展開に一層注力していきます。さらに新製品情報、販売促進活動などをよりダイレクトにユーザーへ訴求するため、インターネットのさらなる有効活用を進めていきます。また海外におきましては、特に欧州販売網の整備、強化を行います。

なお、現在の浜松研究所に隣接した研究棟(鉄骨2階建、延べ2,480㎡)を増設し、既存研究所設備と合わせ、特に「空間音響」の研究開発を強化し、新たな基礎技術開発に注力します。完成は2001年5月の予定です。

### [コンピュータ周辺機器事業]

引き続き業務用大型カラープリンターと三次元入出力装置を中心に新製品の開発に努め、「デジタルファクトリー」システム推進による開発・生産工程の効率化を図り、営業体制の整備拡充にも注力します。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2001年3月期 (2001.3.31)		2000年3月期 (2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	18,661		17,404		1,257
受取手形及び売掛金	7,562		7,023		538
有価証券	-		472		472
たな卸資産	13,827		11,504		2,323
繰延税金資産	960		1,046		85
その他の	1,654		1,774		119
貸倒引当金	461		366		94
流動資産合計	42,205	62.0	38,858	57.4	3,346
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,806		8,171		364
機械装置及び運搬具	733		746		13
工具器具備品	1,743		1,721		22
土地	7,259		7,224		35
建設仮勘定	563		19		544
有形固定資産合計	18,107	26.6	17,883	26.4	223
無形固定資産					
ソフトウェア	563		482		81
電話加入権等	207		68		138
連結調整勘定	143		14		128
無形固定資産合計	913	1.4	565	0.8	348
投資その他の資産					
投資有価証券	3,132		4,373		1,241
繰延税金資産	315		220		94
その他の	3,369		3,303		66
貸倒引当金	14		11		3
投資その他の資産合計	6,802	10.0	7,885	11.7	1,082
固定資産合計	25,824	38.0	26,334	38.9	510
為替換算調整勘定	-	-	2,507	3.7	2,507
資産合計	68,029	100.0	67,701	100.0	328



(単位：百万円)

科 目	2001年3月期 (2001.3.31)		2000年3月期 (2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,477		2,902		574
短期借入金	3,520		2,957		563
一年以内償還予定転換社債	-		795		795
一年以内返済予定長期借入金	19		6		12
未払法人税等	398		866		467
賞与引当金	974		1,003		28
その他の	2,075		1,504		570
流動負債合計	10,465	15.4	10,035	14.8	429
固定負債					
長期借入金	167		22		144
役員退職慰労引当金	511		555		44
その他の	386		349		36
固定負債合計	1,064	1.5	928	1.4	136
負債合計	11,530	16.9	10,963	16.2	566
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	6,239	9.2	4,696	6.9	1,542
( 資 本 の 部 )					
資本金	9,274	13.6	9,274	13.7	-
資本準備金	10,800	15.9	10,800	16.0	-
連結剰余金	31,736	46.6	31,966	47.2	230
その他有価証券評価差額金	27	0.0	-	-	27
為替換算調整勘定	1,523	2.2	-	-	1,523
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	50,260	73.9	52,040	76.9	1,780
負債、少数株主持分及び資本合計	68,029	100.0	67,701	100.0	328

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)		2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	58,756	100.0	61,190	100.0	2,434
売 上 原 価	35,074	59.7	34,279	56.0	794
売 上 総 利 益	23,681	40.3	26,910	44.0	3,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,697	36.9	21,450	35.1	246
営 業 利 益	1,984	3.4	5,460	8.9	3,476
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	224		274		50
受 取 配 当 金	33		180		146
為 替 差 益	192		-		192
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	49		30		19
そ の 他	227		189		37
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	240		203		36
為 替 差 損	-		520		520
そ の 他	167		186		18
経 常 利 益	2,304	3.9	5,224	8.5	2,920
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	13		124		110
固 定 資 産 売 却 益	63		-		63
私 財 受 贈 益	300		-		300
そ の 他	57		12		44
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	-		5		5
固 定 資 産 除 売 却 損	47		95		48
そ の 他	46		0		45
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,645	4.5	5,261	8.6	2,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,487	2.5	1,850	3.1	362
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	540	0.9	540
法 人 税 等 調 整 額	51	0.1	13	0.0	37
少 数 株 主 利 益	298	0.5	555	0.9	257
当 期 純 利 益	808	1.4	3,381	5.5	2,573

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 1 年 3 月 期 ( 2 0 0 0 . 4 . 1 ~ 2 0 0 1 . 3 . 3 1 )	2 0 0 0 年 3 月 期 ( 1 9 9 9 . 4 . 1 ~ 2 0 0 0 . 3 . 3 1 )
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 1 , 9 6 6	2 9 , 2 2 1
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 1 , 9 6 6	2 9 , 0 4 1
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	1 7 9
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	1 9 6
連結子会社増加による剰余金増加高	-	1 2 0
持分法適用会社持分増加高	-	7 5
連 結 剰 余 金 減 少 高	1 , 0 3 8	8 3 2
配 当 金	6 3 9	6 9 6
役 員 賞 与 金	1 0 7	1 3 6
連結子会社増加による剰余金減少高	2 9 2	-
当 期 純 利 益	8 0 8	3 , 3 8 1
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3 1 , 7 3 6	3 1 , 9 6 6

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 1 年 3 月 期 (2000.4.1~2001.3.31)	2 0 0 0 年 3 月 期 (1999.4.1~2000.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,645	5,261
減価償却費	2,096	2,108
連結調整勘定償却額	42	14
受取利息及び受取配当金	258	455
支払利息	240	203
為替差損益	124	582
持分法による投資利益	49	30
固定資産除売却益	63	-
固定資産除売却損	47	95
売上債権の増加又は減少額	51	194
たな卸資産の増加額	1,040	1,105
仕入債務の増加又は減少額	132	101
役員賞与の支払額	119	167
その他	220	820
小計	3,822	5,389
利息及び配当金の受取額	343	441
利息の支払額	242	210
法人税等の支払額	1,972	2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	300
定期預金の払戻による収入	780	1,252
有価証券の売却による収入	-	371
有形固定資産の取得による支出	2,290	3,101
有形固定資産の売却による収入	492	619
投資有価証券の取得による支出	381	502
投資有価証券の売却による収入	1,634	432
出資による支出	323	-
その他	328	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	557	1,139
長期借入金の返済による支出	17	304
社債の償還による支出	795	-
連結子会社の公募増資による収入	659	-
私財の受贈による収入	300	-
配当金の支払額	639	696
少数株主への配当金の支払額	133	294
その他	12	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	138
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	589
現金及び現金同等物の増加額	1,751	987
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	15,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	285	52
現金及び現金同等物の期末残高	18,601	16,564

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,661	17,404	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	840	
現金及び現金同等物	18,601	16,564	

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	-	1,016
-------------	---	-------

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 18社
- |                          |              |                                       |
|--------------------------|--------------|---------------------------------------|
| ・ボ                       | ス (株)        | ・Roland (U.K.) Ltd.                   |
| ・ローランド                   | イーディー(株)     | ・Roland Elektronische                 |
| ・ローランド                   | テック(株)       | Musikinstrumente HmbH.                |
| ・ローランド                   | ディー・ジー (株)   | ・Roland DGA Corporation               |
| ・ローランド                   | アイ・ピー(株)     | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・エディロール                  |              | ・Roland Canada Music Ltd.             |
|                          | インターナショナル(株) | ・Roland France SA                     |
| ・Roland Europe S.p.A.    |              | ・Roland DG Benelux n.v.               |
| ・Rodgers Instruments LLC |              | ・Roland Benelux n.v.                  |
| ・Roland Corporation U.S. |              | ・Edirol Corporation North America     |
- (2) 非連結子会社 9社
- |   |         |
|---|---------|
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. | ・その他 6社 |
| ・Edirol Europe Ltd.                     |         |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd.          |         |

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Italy S.p.A. 等合計5社に対する投資額については持分法を適用しています。なお、前連結会計年度において持分法適用子会社であった Roland Benelux n.v. は、その重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社9社及び関連会社7社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland Corporation Australia Pty. Ltd.、Edirol Europe Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. および Roland (Switzerland) AG.等です。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はRoland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Audio Development Corporation、Roland (U.K.) Ltd.、Roland DGA Corporation、Roland Corporation U.S.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland Canada Music Ltd.、Roland France SA、Roland DG Benelux n.v.、Roland Benelux n.v. および Edirol Corporation North America を除き連結財務諸表提出会社と同一です。なお、上記全ての会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に重要な取引がないため、12月31日で終了する会計期間の財務諸表を使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料および仕掛品

(I) 親会社および国内連結子会社 ..... 主として総平均法による低価法

(II) 在外連結子会社 ..... 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

デリバティブ ..... 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 主として法人税法の規定に基づく定率法

親会社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 31～50年

工具器具備品 2～6年

無形固定資産 ..... 主として法人税法の規定に基づく定額法

ただし、親会社および国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社6社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## 退職給付引当金

親会社および国内連結子会社6社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

また、会計基準変更時差異(402百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手元現金及び要求払預金)及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

## [ 会計処理方法の変更 ]

従来、連結会社においてロイヤリティー収入を営業外収益に計上していましたが、当該収益が会社の主たる営業活動に含まれる業務の成果であり、また、積極的に分社化を進めたことに伴い、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することにしました。なお、連結会社間取引の相殺消去により、この変更による損益への影響は軽微です。

## [ 追加情報 ]

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は、166 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 166 百万円増加しています。

また、前払年金費用 166 百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 151 百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券は投資有価証券として表示しています。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 33 百万円増加しています。

**注記事項**  
**(連結貸借対照表関係)**

	(2001年3月期)	(2000年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	16,348百万円	15,109百万円
担保提供資産及び対応債務		
担保提供資産	5,494百万円	5,531百万円
対応する債務	1,981百万円	1,428百万円
輸出手形割引高	772百万円	887百万円
保証債務	1,330百万円	1,211百万円
非連結子会社及び関連会社に対する株式等	1,644百万円	2,985百万円

**(連結損益計算書関係)**

	(2001年3月期)	(2000年3月期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告販促費	4,248百万円	4,498百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	17百万円
給与及び賞与	8,816百万円	8,401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	61百万円
賞与引当金繰入額	419百万円	418百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,897百万円	4,974百万円



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		47,005	11,750	58,756	-	58,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	0	2	(2)	-
計		47,007	11,751	58,758	(2)	58,756
営業費用		46,153	10,620	56,774	(2)	56,771
営業利益		853	1,130	1,984	(0)	1,984
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		55,852	12,190	68,042	13	68,029
減価償却費		1,746	350	2,096	-	2,096
資本的支出		2,248	299	2,548	-	2,548

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		49,969	11,220	61,190	-	61,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3	0	3	(3)	-
計		49,972	11,221	61,193	(3)	61,190
営業費用		45,811	9,922	55,733	(3)	55,730
営業利益		4,161	1,298	5,460	(0)	5,460
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		53,967	11,242	65,210	2,490	67,701
減価償却費		1,824	283	2,108	-	2,108
資本的支出		2,263	1,016	3,279	-	3,279

## (注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

## (2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

3. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、電子楽器事業が127百万円、コンピュータ周辺機器事業が38百万円それぞれ増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,912	26,937	10,906	58,756	-	58,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,345	326	1,380	21,051	(21,051)	-
計	40,257	27,263	12,286	79,807	(21,051)	58,756
営業費用	39,010	26,488	12,330	77,829	(21,057)	56,771
営業利益	1,247	775	44	1,977	(6)	1,984
資 産	51,456	13,402	8,504	73,363	5,333	68,029

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,647	25,932	11,610	61,190	-	61,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,604	538	1,990	22,133	(22,133)	-
計	43,251	26,470	13,601	83,324	(22,133)	61,190
営業費用	40,623	24,562	13,109	78,296	(22,566)	55,730
営業利益	2,628	1,907	491	5,028	(432)	5,460
資 産	52,294	10,643	7,385	70,323	2,622	67,701

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

3. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の営業利益は、166百万円増加しています。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,898	13,086	4,646	44,631
連結売上高				58,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	22.3	7.9	76.0

(単位：百万円)

2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	25,905	14,664	4,672	45,242
連結売上高				61,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	24.0	7.6	73.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## リース取引

項 目	2001年3月期			2000年3月期																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 342</td> <td>百万円 228</td> <td>百万円 113</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>68</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>296</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 342	百万円 228	百万円 113	工具器具備品	91	68	22	その他	-	-	-	合計	433	296	136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 339</td> <td>百万円 173</td> <td>百万円 165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143</td> <td>96</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> <td>274</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 339	百万円 173	百万円 165	工具器具備品	143	96	47	その他	4	4	0	合計	488	274	213
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
機械装置及び運搬具	百万円 342	百万円 228	百万円 113																																							
工具器具備品	91	68	22																																							
その他	-	-	-																																							
合計	433	296	136																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
機械装置及び運搬具	百万円 339	百万円 173	百万円 165																																							
工具器具備品	143	96	47																																							
その他	4	4	0																																							
合計	488	274	213																																							
未経過リース料期末残高相当額	1年内 63百万円 1年超 81百万円 合計 144百万円	1年内 84百万円 1年超 139百万円 合計 223百万円																																								
支払リース料	91百万円	96百万円																																								
減価償却費相当額	82百万円	86百万円																																								
支払利息相当額	7百万円	9百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引																																										
未経過リース料	1年内 299百万円 1年超 1,601百万円 合計 1,901百万円	1年内 249百万円 1年超 1,536百万円 合計 1,785百万円																																								

## 関連当事者との取引

2001年3月期(2000年4月1日~2001年3月31日)

(役員及び個人主要株主等)

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	梯 郁太郎	-	-	当社取締役会長 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.1%	-	-	(財)ローランド 芸術 文化振興財団へ の寄付金の支払	40	-	-

(財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(役員及び個人主要株主等)

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
役員	梯 郁太郎	-	-	当社取締役会長	直接 12.1%	-	-	浜松研究所増設 建築費用の一部 を受贈	300	-	-

当社取締役会長 梯 郁太郎との取引は、同氏よりの私財(現金)の譲受です。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 2 0 0 1 年 3 月 期 )	( 2 0 0 0 年 3 月 期 )
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	3 1 2 百万円	4 2 5 百万円
有価証券評価差額	3 0 6 百万円	2 8 8 百万円
役員退職慰労引当金	2 5 1 百万円	2 2 8 百万円
連結子会社の繰越欠損金	4 9 5 百万円	4 8 8 百万円
その他	1, 0 2 0 百万円	8 1 0 百万円
繰延税金資産小計	2, 3 8 6 百万円	2, 2 4 1 百万円
評価性引当額	4 3 5 百万円	3 8 8 百万円
繰延税金資産合計	1, 9 5 1 百万円	1, 8 5 2 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	9 1 百万円	8 3 百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	5 0 5 百万円	5 1 6 百万円
その他	1 2 2 百万円	6 3 百万円
繰延税金負債合計	7 1 8 百万円	6 6 3 百万円
繰延税金資産の純額	1, 2 3 2 百万円	1, 1 8 9 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 2 0 0 1 年 3 月 期 )	( 2 0 0 0 年 3 月 期 )
国内の法定実効税率	4 1 . 1 %	4 1 . 1 %
( 調 整 )		
欠損金子会社の未認識税務利益	6 . 6 %	-
連結子会社投資の売却	6 . 7 %	-
過年度法人税等戻入額	-	1 0 . 3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 2 %	8 . 4 %
繰越欠損金	-	1 7 . 7 %
その他	1 . 6 %	3 . 7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 8 . 2 %	2 5 . 2 %

## 有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2001年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	704	771	66
	(2)債 券			
	国債・地方債等	69	70	0
	社 債	94	102	8
(3)そ の 他	182	184	1	
小 計	1,051	1,128	76	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	48	29	18
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	83	79	4
(3)そ の 他	463	352	111	
小 計	595	461	134	
合 計	1,646	1,589	57	

(注)上記その他有価証券のうち、減損処理を行ったものがあり、減損処理金額は34百万円です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(2000年4月1日～2001年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
247	-	18

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2001年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,487
(2)その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	19
その他	36
合 計	1,543

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(2001年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券		
国 債	70	-
社 債	162	18
(2)その他	40	17
合 計	273	35

## 前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	2 0 0 0 年 3 月 期 ( 2 0 0 0 . 3 . 3 1 )		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7	1 1	3
債 券	3 5 8	3 5 8	0
そ の 他	1 0 6	1 0 6	-
小 計	4 7 2	4 7 6	3
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7 5 4	1, 2 9 8	5 4 3
債 券	1 4 0	1 4 5	4
そ の 他	5 8 7	5 8 1	6
小 計	1, 4 8 2	2, 0 2 4	5 4 2
合 計	1, 9 5 5	2, 5 0 0	5 4 5

## (注)1. 時価等の算定方法

国内上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
海外上場有価証券	主たる証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会の公表売買価格等
証券投資信託	基準価格
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

## (固定資産)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	4 9 百万円
相場の変動を受けない有価証券	3 6 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	2, 8 0 4 百万円



## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	2001年3月期			2000年3月期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	2,323	-	2,197	125	1,663	-	1,651	11
	ユーロ	69	-	71	1	206	-	197	8
	米ドル	77	-	76	1	46	-	47	0
	通貨スワップ取引 売建								
	米ドル	54	-	8	8	1	0	1	1
合計					132				19

(注)

2001年3月期

時価の算定方法  
(為替予約取引)  
先物為替相場によっています。  
(通貨スワップ取引)  
主たる金融機関から提示された価格によっています。

2000年3月期

1. 時価の算定方法  
同 左

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いています。

## 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。

### (2) 退職給付債務に関する事項(2001年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ．退職給付債務	4,879
ロ．年金資産	4,069
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	810
ニ．未認識年金資産	12
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	322
ヘ．未認識数理計算上の差異	667
ト．連結貸借対照表上計上額純額	
(ハ+ニ+ホ+ヘ)	166
チ．前払年金費用	166

### (3) 退職給付費用に関する事項(2000年4月1日～2001年3月31日)

(単位：百万円)

イ．勤務費用	330
ロ．利息費用	134
ハ．期待運用収益	163
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	382

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

ロ．割引率.....3.0%

ハ．期待運用収益率.....4.0%

ニ．数理計算上の差異の処理年数.....10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ．会計基準変更時差異の処理年数.....5年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)	2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)
		金 額	金 額
電子楽器事業	電 子 楽 器	18,377	20,605
	家 庭 用 電 子 楽 器	10,728	11,094
	音 響 機 器	6,761	8,349
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,819	5,349
	小 計	40,688	45,398
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	7,286	6,678
合 計		47,974	52,077

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 連結会社間の取引について、セグメント及び品目毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算金額で表示しています。

### 2. 受注状況

当社グループの製品はその性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)	2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)	増 減 率 %
		金 額	金 額	
電子楽器事業	電 子 楽 器	21,644	22,679	4.6
	家 庭 用 電 子 楽 器	10,859	12,211	11.1
	音 響 機 器	7,897	9,190	14.1
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	6,604	5,888	12.2
	小 計	47,005	49,969	5.9
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	11,750	11,220	4.7
合 計		58,756	61,190	4.0

(注) 販売数量は規格・形状・単位が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しています。